



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック

コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤木 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長

(氏名) 嶋田 和子

TEL 06-4806-3112

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,652	17.6	435	26.1	439	24.5	247	20.9
22年3月期第3四半期	1,405	△4.8	345	△20.1	352	△20.1	204	△11.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5,313.42	—
22年3月期第3四半期	6,589.01	—

(注)平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,275	2,683	80.2	56,433.30
22年3月期	2,786	2,451	86.3	51,649.71

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,627百万円 22年3月期 2,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				2,100.00	2,100.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	5.2	500	△5.7	500	△7.5	300	△5.0	6,442.75

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2～P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 47,296株 22年3月期 47,296株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 732株 22年3月期 732株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 46,564株 22年3月期3Q 31,071株

（注）平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や政府の景気対策により緩やかに回復しつつあるものの、円高の長期化や依然として厳しい雇用情勢により景気は足踏み状態となっております。

当社グループの主なビジネスマーケットであります携帯電話業界においても、スマートフォン市場は順調な拡大を示しておりますが、携帯電話出荷台数は平成22年11月度において3,060千台と出荷前年同月比約0.9%減とほぼ前年並みとなっております。

このような経済環境のもと当社グループにおいては、音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野を核に積極的なビジネスを展開しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は1,652百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益は435百万円（同26.1%増）、経常利益は439百万円（同24.5%増）、四半期純利益は247百万円（同20.9%増）となりました。

セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりです。

第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用しております。対前年同四半期比伸び率は、前年度の数値を同基準に準拠して作成し算出して記載しております。

セグメントの名称	第10期 第3四半期連結累計期間 (百万円)	第11期 第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
ライセンス	1,245	1,482	237
音声認識・UIソリューション	643	770	127
音源	602	712	110
ライセンス以外	160	169	9
基盤	58	61	3
カード	101	107	6
売上高合計	1,405	1,652	247

① ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野）

売上高は1,482百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は770百万円（同19.8%増）であり、イニシャルフィーによる収入は減少しましたが、カスタマイズ業務、ランニングロイヤルティによる収入が順調に推移したことから売上増となりました。当第3四半期連結会計期間において株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに提供しました音声対話技術によるランニングロイヤルティ収入も売上増に寄与しております。

なお、音声認識事業分野におきましては、この技術の性能向上や新たな発展とUIソリューション事業分野との融合による新商品の開発を追求するために、研究開発を強化しており、これにともない当期より両事業分野を集約しております。

音源事業分野の売上高は712百万円（同18.3%増）であり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの音源IPライセンス契約に基づき、同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場における音源搭載台数の伸び悩みによりその収入は減少しましたが、ソフトウェア音源の売上が寄与したことから売上増となりました。

② ライセンス以外（基盤事業分野、カード事業分野）

売上高は169百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

基盤事業分野の売上高は61百万円（同5.5%増）であり、前第3四半期連結累計期間と比較し売上増となりました。

カード事業分野の売上高は107百万円（同6.3%増）となりました。英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みが堅調に推移したことから売上増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ488百万円増加し3,275百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が2,515百万円（前連結会計年度末比376百万円増）、固定資産が760百万円（同112百万円増）です。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金の増加470百万円、売掛金の増加58百万円及び仕掛品の減少130百万円によるものであり、固定資産の主な増加要因は、無形固定資産のその他93百万円の減少、投資その他の資産219百万円の増加によるものです。

負債の部では、納税による未払法人税等の減少45百万円、短期借入金の増加300百万円等により592百万円（同257百万円増）となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加149百万円、その他有価証券評価差額金の増加73百万円等により2,683百万円（同231百万円増）となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し1,880百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は455百万円（前年同四半期は250百万円の獲得）となりました。

これは、主な増加要因として税金等調整前四半期純利益436百万円の計上と非資金費用である減価償却費179百万円、たな卸資産の減少130百万円によります。減少要因としては、売上債権の増加58百万円、法人税等の支払195百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は184百万円（前年同四半期は253百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円及び投資有価証券の取得による支出113百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は200百万円（前年同四半期は62百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入れによる収入300百万円及び配当金の支払（少数株主への配当金を含む）99百万円等によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結業績は、音声認識・UIソリューション事業分野を中心に予想どおり推移しており、通期連結業績の予想につきましては、平成22年5月7日公表の数値から変更はございません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「ソフトウェア」は、その金額が資産の総額の合計額の100分の10以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は、当第3四半期連結累計期間において、重要性が乏しいため「その他」に含めております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,829	409,904
売掛金	587,067	528,637
有価証券	1,000,000	1,000,000
仕掛品	15,851	146,415
その他	33,219	55,499
貸倒引当金	△1,813	△1,647
流動資産合計	2,515,154	2,138,810
固定資産		
有形固定資産	62,004	69,718
無形固定資産		
のれん	53,336	59,617
ソフトウェア	—	345,135
その他	253,483	1,861
無形固定資産合計	306,819	406,614
投資その他の資産	391,581	171,831
固定資産合計	760,405	648,164
資産合計	3,275,559	2,786,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,817	72,959
短期借入金	300,000	—
未払法人税等	107,521	153,184
賞与引当金	9,126	35,128
その他	83,143	72,609
流動負債合計	543,608	333,883
固定負債		
リース債務	901	1,338
その他	47,760	—
固定負債合計	48,661	1,338
負債合計	592,270	335,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	992,344	842,715
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,553,745	2,404,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,014	900
評価・換算差額等合計	74,014	900
少数株主持分	55,529	46,735
純資産合計	2,683,289	2,451,753
負債純資産合計	3,275,559	2,786,974

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,405,523	1,652,530
売上原価	601,580	643,373
売上総利益	803,942	1,009,157
販売費及び一般管理費	458,326	573,179
営業利益	345,615	435,977
営業外収益		
受取利息	3,880	2,602
受取配当金	—	500
助成金収入	3,300	—
その他	1,994	458
営業外収益合計	9,174	3,560
営業外費用		
支払利息	55	481
支払手数料	2,176	—
営業外費用合計	2,232	481
経常利益	352,557	439,056
特別損失		
固定資産除却損	242	—
本社移転費用	6,340	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
特別損失合計	6,582	2,940
税金等調整前四半期純利益	345,974	436,116
法人税、住民税及び事業税	121,229	152,370
法人税等調整額	15,632	24,818
法人税等合計	136,862	177,189
少数株主損益調整前四半期純利益	—	258,927
少数株主利益	4,386	11,513
四半期純利益	204,726	247,414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,974	436,116
減価償却費	188,462	179,057
のれん償却額	6,280	6,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	161	166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,245	△26,002
受取利息及び受取配当金	△3,880	△3,102
支払利息	55	481
ゴルフ会員権評価損	—	2,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
固定資産除却損	242	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,155	△58,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,224	130,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,307	△29,142
未払金の増減額 (△は減少)	△516	—
その他	39,972	9,286
小計	455,434	648,215
利息及び配当金の受取額	3,865	3,422
利息の支払額	△55	△688
法人税等の支払額	△208,933	△195,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,309	455,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,454	△13,579
無形固定資産の取得による支出	△123,088	△60,621
投資有価証券の取得による支出	△47,877	△113,910
その他	△24,461	3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,881	△184,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
配当金の支払額	△62,181	△96,669
少数株主への配当金の支払額	—	△2,720
その他	△413	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,594	200,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,166	470,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,162	1,409,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,356,996	1,880,829

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは同一セグメントに属するソフトウェア及びL S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に技術本部、営業本部、管理本部の各本部を置き、「ライセンス事業」を中心に事業活動を展開しており、「ライセンス事業」と「ライセンス以外の事業」を報告セグメントとしております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「ライセンス以外の事業」は、教育市場・携帯電話市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営を行うカード事業分野及び受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	ライセンス	ライセンス以外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,482	169	1,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,482	169	1,652
セグメント利益	433	2	435

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成23年1月21日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日付でイズ株式会社の株式を取得し、子会社とすることを決議しております。

(1) 株式取得の目的

イズの株式を取得し、子会社化することにより、CRM ソリューション分野を当社グループの新たな事業ドメインと位置付け、新規事業分野進出によるさらなる事業拡大を目指します。

また、当社のコア技術である音声認識・合成・翻訳技術とイズのWeb アプリケーション開発能力を融合させながら、成長分野であるスマートフォン向けアプリ開発を強化してまいります。更に、イズのSaaS 型ビジネスモデルをグループ内に導入することにより、安定した収益ベース構築を目指していくことを主たる目的としております。

(2) 株式取得の相手先の名称

桃井 純

(3) 取得する会社の概要

名称	イズ株式会社
所在地	東京都港区北青山2-12-5
代表者	代表取締役 桃井 純
事業内容	CRM ソリューション事業及びシステムソリューション事業
資本金	45 百万円
設立年月日	平成11年8月4日
純資産	146 百万円 (平成22年3月期)
総資産	365 百万円 (平成22年3月期)
売上高	435 百万円 (平成22年3月期)
営業利益	2 百万円 (平成22年3月期)

(4) 株式取得の時期

平成23年4月1日

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	12,800 株
取得価額	252 百万円 (内取得に要した費用12百万円を含む)
取得後の持分比率	80.0%